

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
甲府市立甲府商科専門学校	平成3年3月4日	井上 耕史	〒 400-0054 (住所) 山梨県甲府市西下条町1020番地 (電話) 055-243-0511				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
甲府市	平成3年4月1日	樋口 雄一	〒 400-8585 (住所) 山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号 (電話) 055-237-1161				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
商業実務	専門課程	会計情報科	平成22年度	—	平成28年度		
学科の目的	グローバル化・情報化社会に対応するため、より高い専門性と豊かな人間性を身に付けた、地場企業に貢献できる人材を育成することを目的とする。						
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	日本商工会議所主催簿記検定を始めとした様々な資格取得を目標とし、多様なビジネス環境の変化に対応できる知識とスキルを学ぶ。取得できる資格は、日商簿記検定1～3級、ファイナンシャルプランニング技能士3級、日商リテールマーケティング3級、MOS(Microsoft Office Specialist)などである。						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 68 単位	60 単位	26 単位	2 単位	0 単位	2 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留學生数(生徒実員の内数)(B)	留學生割合(B/A)	中退率			
60 人	39 人	0 人	0.0 %	0.0 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		28 人				
	■就職希望者数(D)		22 人				
	■就職者数(E)		22 人				
	■地元就職者数(F)		21 人				
	■就職率(E/D)		100 %				
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		95 %				
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		78 %				
	■進学者数		3 人				
	■その他						
	(令和 5 年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)						
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 卸小売業(株)吉宇屋本店、山梨ダイハツ販売株等) 製造業(日邦プレシジョン(株)、中星工業(株)等) 団体職員(JAフルーツ山梨、JA山梨みらい等)							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有的場合、例えば以下について任意記載		0		評価結果を掲載したホームページURL		
当該学科のホームページURL	http://www.kcc.ac.jp/course2/						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)						
	総授業時数		単位時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位時間					
うち必修授業時数		単位時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位時間					
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B: 単位数による算定)						
	総単位数		85 単位				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		0 単位					
うち企業等と連携した演習の単位数		1 単位					
うち必修単位数		48 単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		0 単位					
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		1 単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		0 単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0 人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		1 人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		2 人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		1 人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0 人				
	計		4 人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		0 人					